

政務活動費成果報告書

令和3年 7月 8日

犬山市議会
議長 三浦 知里 様

議員名 鈴木 伸太郎 印

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年月日	3年 7月 5日(月) ~ 7月 6日(火)
(2) 場所	全国市町村国際文化研修所
(3) 形態	会派 () : その他 (鈴木)
(4) 内容	別紙
(5) 成果・提言	別紙



研修報告

世界情勢からわがまちの未来をつくる

滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所 (R3 7/5 ~ 7/6)

普段の議員活動では気づかない、広く大きな視点でコロナ禍とコロナ後の世界の潮流をつかみ取っておく必要があると考え、今回の研修に参加した。

○アフターコロナ、ウィズコロナ時代の世界と日本 京都精華大学学長 ウスビ・サコ師

ガーナ生まれ、国内では異色の学長。グローバルな視点から日本の現状、課題について講義を伺った。(以下ポイントを列挙)

- ・サコ師が日本で暮らす30年の間に、京都の町でも、少子高齢化・空き家増・マンション増・コミュニティ喪失などの課題が発生。
- ・世代間のギャップを感じているが、日本人は今までそれにはっきりとは気づいていなかった。しかし、コロナ禍で、世代の分断とコミュニケーションの問題が露呈。
- ・デジタルネイティブの「Z世代」の存在、コロナ等による世界の混乱で、先が見通せない状況。
- ・日本のコロナ対策は矛盾している。例として、キャンパスを制限しても、通学電車は満員、町には人混みも発生、いくら大学を規制してもそっこのほうがリスクが高い。
- ・日本は「グローバル化」をはき違えているのでは？国や人種のくくりで世界をとらえるのは国際化であり、一方、個々の異文化理論、文化スキーマ理論を重要視して語られるものがグローバル化、日本人が培ってきたハイコンタクト性などもグローバル化のひとつ。
- ・日本は海外の安い労働力だけが欲しかったのだが、海外から労働力とともに、人も一緒に文化を伴ってついてきてしまった。多文化共生の課題となっている。
- ・「ニューノーマル」をどうとらえるか？ コロナ前の安近短の便利さから世界や日本は変わる。不便な中で新たな価値観を創り出さねばならない。

○歴史から学ぶ疫病とのつきあい方 東京大学史料編纂所 本郷師

過去の世界的に流行した疫病の歴史から今回のコロナ対応を読み解く講義。(以下ポイントを列挙)

- ・ペスト・・・日本には入ってこなかった
- ・コレラ・・・幕末に2度日本に入ってきた。最初の流行はオランダからのもので、箱根以東へは拡がらず。2度目はペリー説もあるが、江戸でも流行。
- ・日本はペストやコレラより、天然痘と麻疹(はしか)に悩まされていた。

- ・江戸時代は麻疹による子供の死が多く、多死が当たり前の衛生環境であった。
- ・海に隔てられた日本は感染症対応では特殊な地理環境。
- ・神道の普及で、清潔を重んじる国民性が醸成され、それが疫病に強い環境をつくっている。

○コロナ禍における世界経済の動向と自治体への影響 大阪経済大学 福本師

3月まで日本銀行国際局長の立場であった師より、コロナ禍での世界経済の動向を伺った。

(以下ポイントを要約)

- ・米国、中国は経済成長率の伸びが高い一方、日本は伸びが弱い。もともと高齢化で生産力が低下しているのも原因。
- ・英国、米国等の感染者数が落ち着き、両国経済への影響は少なくなる傾向。
- ・新規感染者の増加は、小売業や娯楽産業へのインパクトが鮮明。
- ・リーマンショック時と比較すると、今回の特徴は、サービス業への影響は大きいですが、モノの消費自体は増えており、貿易に関しては戻りが速い。
- ・同様に、半導体、自動車、食料生産の戻りが速い。
- ・中長期的なコロナ禍の影響として、①失業の長期化による技能の低下、②設備投資の弱さ、③急激な産業構造の転換に伴う生産性向上への影響、④政府保護によるゾンビ企業の温存、等があげられる。
- ・米国では、コロナ禍による経済停滞により、特に高所得者層において「強制貯蓄」が大幅増、これが今後一挙に出てくる。
- ・コロナ後の世界経済の注目点は①デジタル化 (DX)、②脱炭素化 (GX)、③米中対立。
- ・①の DX はコロナにより急加速、コロナ後も続く。組織ごと DX にとって代わるくらいの考えがないと本当の意味での DX は無理。
- ・②の GX は、「脱炭素」を新たな産業として考えるべき。脱炭素は成長のチャンス。
- ・③の米中対立、米国の共和民主の対立とは違う軸で見ることが必要。米国民の国民感情も重要なポイント。
- ・トランプ政権では、対中強硬政策が目立ち、中国の対米直接投資は急速に減少した。新政権になっても強硬措置は継続され流れは変わらない。
- ・その一方、中国の金融開放で、米国金融機関は中国へ続々と参入している。
- ・コロナ後の自治体は、DX・GX を先取りできるかが勝負。
- ・DX は、オフラインをデジタル化するだけの発想ではなく、業務全体をデジタル化した際に、オフラインで残すものは何か？くらいの考え方の転換が必要。
- ・GX は、新たな産業競争だという視点を重視すべき。国と連携した地元企業の競争力強化が求められる。
- ・コロナ後はインバウンドが復活、中国人の日本への訪日意欲は極めて高い。
- ・インバウンドは「モノ」から「コト」へ。
- ・中国は海南省で免税品購入可能、以前のような「爆買い」はもう来ない。

○グリーンリカバリーから考える自治体の未来 国連環境計画特別顧問 末吉師

SDGs や脱炭素など、環境を維持するための文言が飛び交うが、果たしてどれだけの人が本質を知っているのか？ 私自身、理解しきれていない部分が多いと感じており、今回研修を受講した。(以下ポイントを要約)

- ・2019年、フォン・デア・ライエン欧州委員長が「2050年に気候中立を実現」旨発言。それはEUの新しい成長戦略である。
- ・コロナ禍でグリーンディールを交替させるのではなく、グリーンディールの軌道の上でコロナ復興を目指すという発想。
- ・そもそも気候変動・社会課題・コロナ、すべてが「人間と自然との関係崩壊」、解決のための根っこにあるのはグリーンディールの考え方。
- ・SDGsの根本の考え方は、国連事務総長アナン氏の発言「グローバリゼーションの恩恵を最も受けている皆さん(先進主要国)こそ、その陰で起きている問題の解決に取り組んでほしい」。
- ・「今の世の中を変える」のがSDGs、排他的→包括的、直線→循環型、成長→持続可能、的な発想の転換。
- ・コロナや人種の問題で揺れていると映る米国だが、日本以上に「社会の均衡」を考えている。日本は負担の押し付け合い。
- ・英国では2030年にガソリン車の販売が不可に、ドイツでは、司法が将来世代の人権問題として、連邦にネットゼロを5年間前倒しする判決を下す。オランダでは司法が石油メジャーのシェルにCO2排出削減を命じた。
- ・日本は最初はリードしていた再生可能エネルギー分野で、大きく差をつけられた。
- ・金融業界も「サステナブルファイナンス」の時代になる。
- ・投融資のネットゼロを目指す「ネットゼロバンキング」の考え方、三菱UFJは既に署名。
- ・機関投資家もネットゼロに着目
- ・ネットゼロは、金融機関からの融資の際、企業判断の重要な指標のひとつとなる。
- ・日本銀行も、民間銀行などが気候変動対策に投融資する際の資金面の後押しを表明。
- ・「株主第一主義」から「社会第一主義」への転換
- ・自治体は社会改革の司令塔にならねばいけない。

○研修を終えて

コロナ禍でも世界は「その後」に向けて猛スピードで進んでいることを実感した。日本は遅れている部分が多いと思わざるを得ない。経済はある程度民間に任せるとして、特にインバウンドへの対応は、今からコロナ後を見据えて準備が必要である。

犬山市も、SDGs を掲げて各種政策を展開してはいるが、実効性には疑問を持っている。本当にサステナブルをやるのであれば、例えば、庁舎内の自販機を撤去するとか、ネクタイを一切やめるなど、もっとダイナミックな変革が求められる。市民はそれに感応して初めて本当にSDGs を自分事としてとらえるのではないだろうか。行政や議会が本気でやっている姿を見せないと、市民はついてきてくれないと思う。それくらいの心構えを持つよう、さらに研究を重ね、新たな提案していきたい。

以上